

フィンテック第2幕 (2)

かつて仮想通貨と呼ばれていたビットコインをはじめとする暗号資産は、その値動きの大きさから投資家をひき付けている半面、日常の決済には不自由な面がある。そこで近年、円やドルなどの法定通貨との交換比率が安定的な「ステーブルコイン」と呼ぶ暗号資産が登場した。特に社会の耳目を集める契機となったのが、米国の大手SNS（交流サイト）事業者によるステーブルコイン発行の計画だ。

この計画のように、全世界で利用できるものは特に「グローバルステーブルコイン」と呼んでいる。これが実現すれば、銀行口座を保有しない人でもスマートフォンを活用した利便性の高い金融サービスを安価に活用することができるため、世界の金融サービスの風景を一変させる可能性がある。

しかし、グローバルステーブルコインは法定通貨ではないため、マネーロンダリング（資金洗浄）対策が不十分となる可能性などから、各国金融当局の警戒感が高まり、この計画は延期を余儀なくされている。

中央銀行デジタル通貨を検討している中央銀行の割合

(66の中央銀行を対象に2019年後半に調査)

調査研究をしている	約80%
実験や概念実証を行っている	約40%
パイロットプロジェクトに取り組んでいる	約10%

(出所)国際決済銀行の中央銀行デジタル通貨に関するレポート

中央銀行がデジタル通貨

これに対して、法定通貨の発行者である中央銀行ならデジタルの利便性と金融システムの安定的な運用が可能ではないか、という考えに基づき昨今、「中央銀行デジタル通貨（CBDC）」が注目されている。

中央銀行デジタル通貨は通貨の利便性を高めることを目的とすることから、自国通貨の防衛・拡大という国際競争としての性格も必然的に帯びており、加速度的に各国中央銀行の関心が高まっている。実際、国際決済銀行（BIS）が2020年1月に公表した調査によると、調査対象となった世界の66の中央銀行のうち約40%が実験や概念実証をしている。また、中国では20年末までに中国版の中央銀行デジタル通貨である「デジタル人民元」を発行する見込みと報じられている。

さらに今般の新型コロナウイルス問題を受けて、その動きが加速している。国際決済銀行幹部が「多様な決済手段を持つことは感染症の脅威に対する金融システムの頑健性を強化することにつながる」として中央銀行デジタル通貨を含む新たなテクノロジー導入への期待感を表明したほか、米国議会では景気刺激策として「デジタルドル」の導入が提案された。中央銀行デジタル通貨の議論は世界的に一層の拡大を見せている。



すずき・けんえい 日系銀行のクオンツ（定量分析）部門などを経て現職。フィンテックに強み。金融機関や大手商社、通信会社などの事業戦略立案に従事。日本証券アナリスト協会認定アナリスト。修士（数理科学）。